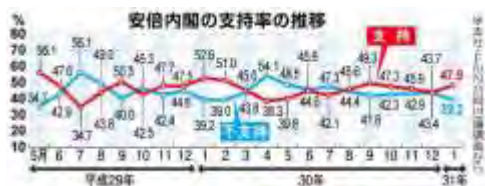


2019年1月21~22日

世論調査（産経）、沖縄（琉球新報、沖縄タイムス）

【産経・FNN合同世論調査】レーダー照射での韓国反応「納得できない」90%

産経新聞 2019.1.21 11:44



安倍内閣の支持率

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）は19、20両日、合同世論調査を実施した。日露平和条約締結交渉の最大の懸案である北方領土問題について「進展すると思わない」の回答が72・9%に達し、「進展すると思う」は20・4%にとどまった。22日に日露首脳会談が予定される中、交渉で四島返還が見通せないとの考えが反映しているとみられる。

北方領土問題で目指すべき合意については「歯舞（はぼまい）と色丹（しこたん）の2島を先に返還し、国後（くなしり）と択捉（えとろふ）の2島は引き続き協議」とする2島先行返還が43・5%で最も多く、「四島一括返還」が32・9%で続いた。「歯舞と色丹の2島だけの返還でよい」は10・1%、「四島返還は求めない」は7・3%だった。

韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制用レーダーを照射した問題では、当時の映像を公表した日本側の対応について85・0%が「支持する」と答え、「支持しない」の8・8%を大きく上回った。「海自機が威嚇的な低空飛行をした」として謝罪を求めている韓国側の対応には、90・8%が「納得できない」とした。

韓国最高裁が日本企業に賠償を命じたいわゆる徴用工訴訟では、1965年の日韓請求権協定で請求権問題は完全かつ最終的に解決済みとする日本側の立場について、84・5%が「支持する」と答えた。日本企業の資産差し押さえに「日本政府は相応の対抗措置を取るべきだと思う」とする回答も76・8%に上った。

天皇陛下の譲位と皇太子さまの新天皇即位に伴う5月1日の改元に向け、安倍晋三首相が4月1日に新元号を公表すると表明したことについては、73・4%が「賛成」と答えた。「反対」は17・1%だった。

安倍内閣の支持率は昨年12月の前回調査比4・2ポイント増の47・9%で、4カ月ぶりに上昇した。不支持率は同4・2ポイント減の39・2%。

主な政党の支持率は、自民党39・4%▽立憲民主党10・4%▽国民民主党1・2%▽公明党4・0%▽共産党3・5%▽日本維新の会2・0%—だった。

【産経・FNN合同世論調査】徴用工にレーダー照射問題・韓国批判高まる

産経新聞 2019.1.21 21:44



産経新聞社とFNNの合同世論調査で、いわゆる徴用工訴訟問題や韓国海軍艦による自衛隊機へのレーダー照射問題によって、韓国への批判が一層高まっていることがうかがえる。

徴用工訴訟で敗訴が確定した新日鉄住金側の資産が差し押さえられる前に実施した昨年12月の前回調査では「日本国内の韓国企業の資産を差し押さえる対抗措置を取るべきだと思うか」という質問に対して「思う」との回答は59・9%だった。今回は「相応の対抗措置を取るべきだと思うか」という質問に対し「思う」が76・8%に達した。

質問の内容がやや異なるとはいえ、韓国に対抗措置を求める声はさらに高まったといえる。

また、日本政府の立場や対応について圧倒的多数が支持し、レーダー照射問題に関する韓国側の主張を「納得できない」とする回答が9割を超えた。

徴用工問題では、韓国最高裁判決で生じた1965（昭和40）年の日韓請求権協定違反の状態を韓国政府が一向に是正しようとなし、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が今年の年頭会見で「日本の政治指導者らが論争を拡散させているのは賢明な態度ではない」と日本側に責任を転嫁するような発言をしたことも影響したとみられる。

レーダー照射問題でも、韓国側は照射の事実を認めず、日本側に非があるとの発信を続けている。しかし、韓国側の主張は日本の世論に対してはほとんど説得力を有していないといえる。（力武崇樹）

【産経・FNN合同世論調査】北方領土問題 条約交渉進展と返還、期待にブレ

産経新聞 2019.1.21 21:43



産経新聞社とFNNの合同世論調査で、日露平和条約締結交渉の最大の懸案である北方領土問題について「進展するとは思わない」との回答が72・9%に達し、厳しい反応が示された。昨年12月の前回調査では河野太郎、ラブロフ両外相を交渉責任者とする新たな枠組みでの交渉の進展に「期待する」と答えたのが65・0%に上っており、平和条約交渉の進展と領土問題の進展とで世論の期待度の違いが鮮明に出た。

今月14日の日露外相会談でラブロフ氏は北方領土に関し、第二次大戦の結果、ロシア領になったとの従来の立場を強調した。

一方、菅義偉（すが・よしひで）官房長官は21日の記者会見で「領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針の下、引き続き粘り強く交渉していきたい」と述べた。領土問題の「解決」について明確な方針が示されないことが、世論調査で領土問題の進展について厳しい回答が目立った要因とみられる。

世論調査ではまた、北方領土返還で目指すべき合意として、「四島一括返還」と、「歯舞（はぼまい）、色丹（しこたん）の2島を先に返還、国後（くなしり）、択捉（えとろふ）2島は引き続き協議」とする「2島先行返還」の2つを合わせると76%を超えた。「歯舞、色丹2島だけの返還」は10%程度にとどまり、四島の返還を望む世論がなお圧倒的に多いことがうかがえる。

安倍晋三首相は周囲に「実際に四島を持っているのはロシアであり、島を返すことになれば（歯舞、色丹の）2島でも大変だ。四島一括返還というなら、戦争で勝たない限り不可能だ」と語っており、現実認識に差が生じているといえる。（清宮真一）

【産経・FNN合同世論調査】消費増税 男性は賛成、女性は反対が上回る

産経新聞 2019.1.21 21:39

産経新聞社とFNNの合同世論調査によると、10月に予定されている消費税率の8%から10%への引き上げに関して、男性は賛成が反対を上回り、女性は反対が賛成を上回った。

消費税率引き上げについて、全体では賛成が45・8%、反対が50・8%。男性は賛成が53・3%で反対が43・4%、女性は賛成が38・8%、反対が57・8%だった。

一方、景気への先行きに不安を感じるとの回答は74・0%に達した。

政府は消費税率引き上げに伴い、食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率やキャッシュレスでの買い物へのポイント還元といった消費者の負担減策を打ち出しているが、施策の周知徹底が必要になりそうだ。

【産経・FNN合同世論調査】野党にも降りかかる不正統計問題 歴代厚労相処分必要は59%

産経新聞 2019.1.21 21:48

毎月勤労統計の不適切調査をめぐる主な経緯と当時の厚生労働相

厚労相	所属	在任期間	主な経緯
坂口力	自民	平成13年1月～16年9月	1月分から東京部分を3分の1だけ抽出する不適切調査が始まる
尾辻秀久	日民	～17年10月	
川崎二郎	自民	～18年9月	
柳沢伯夫	自民	～19年8月	
舛添要一	自民	～21年9月	
長妻昭	民主	～22年9月	
堀川健夫	民主	～22年9月	
小泉山洋子	民主	～24年10月	
三村孝	民主	～同年12月	
田村憲久	自民	～26年9月	
野田高梧	自民	～29年8月	
加藤勝信	自民	～30年10月	
森本匠	自民	～現在	

★改選期、★は現職議員、所属政党は当時

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が19、20両日に実施した合同世論調査で、厚生労働省の毎月勤労統計の不正調査問題に関し歴代厚生労働相に対する何らかのペナルティーが「必要だと思う」との回答が59・6%に上った。野党は、安倍晋三政権を徹底的に追及する構えだが、問題は当時の民主党政権下でも行われていたため、身内の「処分」が重くのしかかってくる。

歴代厚労相へのペナルティーが必要だとする回答者を支持政党別で見ると、自民党53・3%、公明党57・5%、立憲民主党74・0%、共産党82・9%などとなり、与党より野党の支持層に高く出た。

今回の問題で雇用保険などの過少給付の対象は延べ2015万人に上った。追加支給に絡む費用は総額約795億円で膨張し、昨年末に閣議決定した平成31年度予算案を18日に決め直す異例の事態となった。政府は近く厚労省幹部を懲戒処分とする方針で早期の幕引きを図りたい考えだ。

国会内で21日に開かれた政府与党協議会で、菅義偉（すが・よしひで）官房長官は「改善点を与党の皆さんから指摘いただきたい」と語った。自民党の二階俊博幹事長は記者会見で「党内外を引き締める意味でもペナルティーの必要はある」と述べ、厳しい姿勢で臨む考えを改めて示した。

一方、立憲民主党の辻元清美対委員長は「問題の解明なくして31年度予算案の成立はない」と政府・与党を牽制（けんせい）する。ただ、不正が始まったとされる15年前からの歴代厚労相に旧民主党政権時代の4人も含まれ、長妻昭氏は立憲民主党の現職議員だ。

支持者から「ペナルティー」を求められる中、処分をなおざりにしたら「無責任だ」とのそしりは免れず、野党も難しい立場に立たされる。（大島悠亮）

【産経・FNN合同世論調査】質問と回答（1月分）北方領土問題が進展すると「思わない」72・9%

産経新聞 2019.1.21 15:17



衛星から撮影された北海道東部。右下から左へ色丹島、歯舞諸島。上中央は国後島、右上は択捉島の一部（Earth Satellite Corporation）

【問】安倍晋三内閣を支持するか
支持する47・9（43・7） 支持しない39・2（43・4）
他12・9（12・9）

【問】どの政党を支持するか
自民党39・4（37・8）
立憲民主党10・4（12・0）
国民民主党1・2（1・1）
公明党4・0（3・9）

共産党3.5 (2.8)
日本維新の会2.0 (3.1)
自由党0.4 (1.0)
希望の党0.3 (0.1)
社民党0.7 (1.4)
その他の政党1.8 (0.9)
支持する政党はない35.4 (34.4) 他0.9 (1.5)

【問】安倍政権について次に挙げるものを評価するか

《首相の人柄》

評価する51.6 (48.4) 評価しない37.6 (41.8)
他10.8 (9.8)

《首相の指導力》

評価する50.3 (48.5) 評価しない38.7 (42.9)
他11.0 (8.6)

《景気・経済対策》

評価する35.9 (37.5) 評価しない50.0 (51.6)
他14.1 (10.9)

《社会保障政策》

評価する29.1 (26.8) 評価しない56.6 (58.8)
他14.3 (14.4)

《外交・安全保障政策》

評価する45.3 (51.8) 評価しない40.8 (37.1)
他13.9 (11.1)

【問】皇位継承に伴う新しい元号について、安倍首相が改元1カ月前の4月1日に公表する方針を表明したことに賛成か
賛成73.4 反対17.1 他9.5

【問】普段は元号と西暦のどちらを使いたい

元号26.8 西暦31.8 元号と西暦の両方41.1 他0.3

【問】厚生労働省が「毎月勤労統計」について15年前から一部で不適切な手法で調査を行っていたことに関して

《政府の統計を信頼できるか》

信頼できる12.1 信頼できない78.2 他9.7

《この15年間の歴代厚労相に対して報酬の一部返上など何らかのペナルティーが必要だと思うか》

思う59.6 思わない30.4 他10.0

【問】日露平和条約交渉をめぐり、14日に交渉責任者の両外相が会談し、22日に首脳会談も予定されていることについて

《一連の会談を通じて北方領土問題が進展すると思うか》

思う20.4 思わない72.9 他6.7

《北方領土の返還についてどのような合意を目指すべきか》

四島一括返還32.9 (30.8)

歯舞と色丹の2島を先に返還、国後と択捉は引き続き協議43.5 (50.0)

歯舞と色丹の2島だけの返還でよい10.1 (7.7)

四島の返還は求めない7.3 (5.7) 他6.2 (5.8)

【問】消費税率が10月に8%から10%に引き上げられることについて

《消費税率10%への引き上げに賛成か》

賛成45.8 反対50.8 他3.4

《消費税率引き上げによる景気の先行きに不安を感じるか》

感じる74.0 感じない21.9 他4.1

【問】いわゆる徴用工をめぐる韓国最高裁判決を受けて日本企業の資産が差し押さえられ、日本政府は「賠償問題は1965年の日韓請求権協定で解決済み」との立場で抗議していることについて

《日本政府の立場を支持するか》

支持する84.5 支持しない9.4 他6.1

《日本政府は相応の対抗措置を取るべきだと思うか》

思う76.8 思わない14.4 他8.8

【問】韓国軍艦艇が海上自衛隊機に射撃をするための火器管制レーダーを照射したとして、防衛省が映像を公開した。韓国側も反論の動画を公開し、哨戒機が危険な低空飛行をしたとして日本の謝罪を求めていることについて

《映像を公開した日本政府の対応を支持するか》

支持する85.0 支持しない8.8 他6.2

《韓国側の主張に納得できるか》

納得できる3.7 納得できない90.8 他5.5

【問】今年夏の参院選の比例代表でどの政党に投票する考えか
自民党39.3 立憲民主党14.5 国民民主党1.9 公明党4.1

共産党3.4 日本維新の会2.7 自由党0.5 希望の党0.5

社民党1.1 その他の政党7.4 他24.6

【問】参院選に合わせて衆院を解散し、衆参同日選を行うことに賛成か

賛成41.6 反対41.7 他16.7

(注) 数字は%。カッコ内の数字は昨年12月8、9両日の前回調査結果。「他」は「わからない」「言えない」など。

◇

■世論調査の方法

調査エリアごとの性別・年齢構成に合わせ、電話番号を無作為に発生させるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)方式で電話をかけ、算出した回答数が得られるまで調査を行った。調査対象は全国の18歳以上の男女1000人

憲法学者120人超が反対声明へ 名護市辺野古の新基地建設 琉球新報 2019年1月21日 05:00



移設工事の埋め立て土砂投入が進むキャンプ・シュワブ沿岸部。手前は3月にも土砂投入が予定される「区域2」＝名護市辺野古(小型無人機で撮影)

【東京】安倍政権による辺野古新基地建設強行が憲法の重要な原理を侵害し憲法違反だとする声明を全国の憲法研究者ら有志

が準備している。20日時点で、小林武沖縄大客員教授や高良沙哉沖縄大准教授、飯島滋明名古屋学院大教授ら126人が賛同している。24日に東京都内で記者会見して発表する。

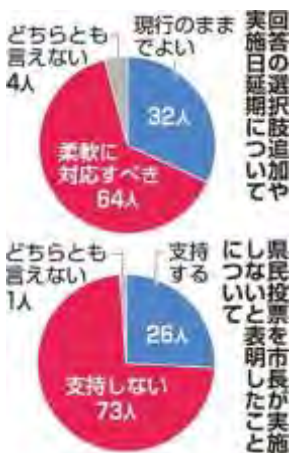
声明は、昨年9月の県知事選で辺野古新基地に反対の民意が出たにもかかわらず安倍政権は建設を強行していると指摘し『基本的人権の尊重』や『民主主義』『地方自治』という日本国憲法の重要な原理を侵害、空洞化するものだ」と強調した。その上で「辺野古新基地建設に関わる憲法違反の実態と法的問題を社会に喚起することが憲法研究者の社会的役割であると考え、新基地建設に反対する」と訴えている。

20日時点で声明に賛同する憲法研究者は、井端正幸沖縄国際大教授や田島泰彦元上智大教授、青井未帆学習院大教授、水島朝穂早稲田大教授、安原陽平沖縄国際大講師ら126人。

辺野古新基地建設を巡っては、県の埋め立て承認撤回に対し沖縄防衛局が行政不服審査法に基づく対抗措置を取ったことに、行政法の研究者ら110人が2018年10月に、国の措置は「違法」だと批判する声明を出した。

県民投票 宜野湾市民100人アンケート 設問、期日「柔軟に」6割 市不参加、7割「支持せず」

琉球新報 2019年1月22日 06:00



辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票を5市長が拒否している件で、琉球新報は21日までに米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市で市民100人を対象にした緊急の街頭アンケートを実施した。設問の選択肢の追加や投票日の延期について64人が「柔軟に対応すべきだ」と回答した。県民投票事務を行わないとした松川正則市長の判断について73人が「支持できない」と回答。普天間飛行場の辺野古移設については59人が「反対」と答えた。

辺野古移設反対6割

全県実施のためには回答の選択肢追加や投票日の延期について柔軟にすべきと感じている市民が多いことが浮き彫りになった。「投票結果によっては同飛行場の固定化につながる懸念が強い」などと述べ、不実施を表明した松川市長の判断を7割余の市民が支持しなかった。

政府は普天間飛行場の危険性除去について「辺野古移設が唯一の選択肢」と強調しているが、約6割の市民が辺野古移設に「反

対」と回答しており、県内移設を強行する政府への不信感が宜野湾市民の間でも根強いことが鮮明になった。

アンケートは18～21日、宜野湾市普天間、真栄原、我如古、大謝名、大山、伊佐、赤道、長田の商業施設周辺などで実施した。

普天間飛行場の辺野古移設について「賛成」としたのは、10～30代で46・2%、40～60代で27・8%、70代以上で20・0%だった。一方「反対」は、10～30代で46・2%、40～60代で61・1%、70代以上で70・0%だった。計10人が「どちらとも言えない」と答えた。

辺野古、設計変更へ 政府、軟弱地盤認める 改良申請、県は不承認へ 3月25日、新工区に土砂

琉球新報 2019年1月22日 05:00



埋め立て工事が進められる名護市の辺野古沿岸部＝15日（小型無人機から）

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、政府が埋め立て予定海域で確認された軟弱地盤の改良工事に向け、今春にも設計変更に着手する方針であることが21日までに分かった。3月までにボーリング地質調査の結果をまとめ、年内に設計変更を県に申請する。県はこれまで軟弱地盤の存在による工事長期化などを指摘し、玉城デニー知事は計画変更を承認しない構えを見せている。新たな対立点として表面化し、県と政府の攻防が激しくなりそうだ。一方、沖縄防衛局は21日、県に対し現在の土砂投入区域に隣接する「埋め立て区域2」の土砂投入を3月25日から始めると通知した。

改良工事に向けた設計変更について政府関係者が明らかにした。軟弱地盤が存在するとの指摘に対し、防衛省は調査中として、これまで言及を避けてきたが、これを認めた上で地盤改良が必要と判断した。

設計変更が必要になるのは大浦湾側の水深のある海域で、これまで防衛省が実施したボーリング地質調査で地盤強度を示す「N値」がゼロを示す地点が複数見つかった。

防衛省は実施中の追加調査を踏まえ、地盤の強度を「総合的に判断する」と説明してきた。

地質調査は本年度内に結果がまとまる予定だ。政府は調査結果を受けて改良工事に向けた設計変更の手続きに入り、準備が整い次第、県に申請する。

軟弱地盤の存在は、県が昨年8月に埋め立て承認を撤回した際に挙げた根拠の柱の一つとなった。玉城知事は地盤改良により当初計画より工期が長引いたり工費が膨らんだりすることなどから、政府が進める辺野古移設こそが普天間飛行場の固定化につながると訴えている。

護岸内に石を投入か 3月に土砂投入予定の区域内 辺野古シュワブ沿岸

沖縄タイムス 2019年1月19日 11:55

埋め立てが続く沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸で19日午前、3月にも土砂投入が予定されている新たな区域への石の投入が確認された。栗石とみられる。護岸内側に石を敷き詰める作業は、土砂投入時の汚濁対策の一環とみられ、その準備が進んでいる。



3月にも予定されている新たな埋め立て区域に石を投入するダンプカー＝19日午前9時20分ごろ、名護市辺野古

大浦湾側の「K9」護岸では、名護市安和の民間港湾から海上搬送された土砂を、シュワブ内にダンプで運び入れる作業が続いた。カヌーで土砂搬入に抗議し、臨時制限区域内に入った市民12人は一時海上保安官に拘束された。

抗議船から土砂投入の様子を眺めた女性(59)＝兵庫県＝は「いまだ埋め立て面積の数%しか進んでいないと聞かされても、こうして直接見ると心が痛む」と沈痛な面持ちだった。

埋め立て土砂の単価、見積もりは1社だけ 辺野古工事で沖縄防衛局契約

沖縄タイムス 2019年1月19日 13:19

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局が現在埋め立て区域に投入している土砂(岩ズリ)の1立方メートル当たりの単価を1社だけの見積もりで決めていたことが18日、分かった。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

陸と海で作業続く 名護市辺野古・新基地建設

沖縄タイムス 2019年1月18日 14:24

沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では18日、新基地建設に反対して座り込む市民を機動隊が強制排除し、次々と工事車両が基地内に入った。市民は「違法工事をやめろ」「美ら海を壊すな」などと声を上げた。午後1時半現在、集会を開いて抗議を続けている。



米軍キャンプ・シュワブに続々と入る工事車両に向かい、抗議す

る市民ら＝18日午後0時50分、名護市辺野古

シュワブ沿岸の「K9」護岸では、接岸する台船から土砂をダンプに移して運ぶ作業が午前10時ごろから始まった。市民は船1隻とカヌー6艇で抗議し、カヌーはフロートを越え海上保安官に一時拘束された。

民主主義とは何かー 5日間、計105時間に及ぶハンガーストライキで元山仁士郎さんが訴えたかったこと

琉球新報 2019年1月21日 20:59



ハンガー・ストライキを行うことを宣言したボードを持って決意を示す元山仁士郎さん＝15日、宜野湾市役所前



ハンガー・ストライキ初日、請願署名に応じる人に対応する元山仁士郎さん＝15日、宜野湾市役所

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立て賛否を問う県民投票を巡り、投票事務を拒否している5市長に参加を求めるため、「辺野古」県民投票の会代表の元山仁士郎さん(27)が実施したハンガーストライキは15～19日の5日間、計105時間に及んだ。

その間、多くのメディアの取材を受けた元山さんは県民投票の全県実施以外にもさまざまな問いを県民や国民全体に投げ掛けた。民主主義とは何か、基地問題を巡る県民の分断をどう乗り越えるか、基地問題は日本全体の問題ではないのか。

元山さんの言葉から、5日間を振り返る。



マイクを手に県民投票の全県実施を訴える元山仁士郎さん＝15日、宜野湾市役所前

■民主主義の根幹

連日、繰り返し訴えたことは「民主主義とは何か」という問いだった。

「2019年の民主主義国家と言われている日本、沖縄において、住民の口をふさぐという行為があり得ていいのか。投票権を奪うのは人権侵害だ」

ハンストと並行して市役所前で集めた、5市長に投票事務の実施を求める請願書には辺野古移設に賛成の人も署名した。

「自分は埋め立てに賛成だけど、投票権を奪うのはおかしい」と言って署名する方もいた。県民投票に疑問を持つる人も白票を投じたり、投票に行かないということもできる。そういう全部の声を投票で選ばれた市長が奪うことにもものすごく違和感を感じる」

終戦から23年が経過した米統治下の1968年、自治権獲得を求める長い住民運動の末、主席公選が実施された沖縄。元山さんは「沖縄は（主席公選の）投票権を50年前にようやく勝ち取った。それを今、沖縄の市長たちが取り上げるというのはすごく皮肉なことだと思う」と語り、繰り返し5市長に翻意を促した。



ハンガー・ストライキをしている元山仁士郎さん（右）を訪ね、インタビューするウーマンラッシュアワーの村本大輔さん＝16日午前、宜野湾市役所前

■民意の明確化

そもそも、なぜ県民投票が必要と考えるのか。元山さんは琉球新報が昨年4月に実施したインタビューで「新基地反対の民意は既に選挙で示されていると主張されているが、15年に出された福岡高裁那覇支部の判決は辺野古新基地建設に対する民意は選挙からは明らかでない」と指摘している」と説明した。

その上で単一の争点で投票をすることで、辺野古埋め立ての賛否に対する民意を明確化する必要性を訴えている。

またハンスト2日目の16日午前、元山さんにインタビューをするため、市役所を訪れたお笑いコンビ「ウーマンラッシュアワー」の村本大輔さんの質問に対し、こう答えた。

「やっぱり沖縄のことは沖縄人たちが決めたい。みんなで決めたなら、賛成でも反対でも自分は納得できると思う」

「県全体で一つの結論を出して、終止符を打つ。賛成なら移設の工事が進んでいく。一方で反対ならもう辺野古に基地は造らせない。日本全体で他の方法を考えるべきだ」



ハンガー・ストライキ3日目。血圧を測定する元山仁士郎さん＝17日、宜野湾市役所前

■分断を乗り越える

米軍普天間飛行場に近い宜野湾市野嵩出身の元山さん。

「小学校低学年までは飛行機に向かって『うるさい』と叫んでいたが、高学年になると見向きもしなくなり、感覚がまひしていった」と言う。

しかし東京の大学に進学し、基地や騒音の無い場所に住んで初めて基地が集中する沖縄の異常さに気付いた。それを機に自ら沖縄の歴史や基地問題、民主主義の在り方を学んだ。選挙で示された民意に反して進む辺野古の移設工事、基地問題を巡り深まる県民同士の対立や分断。その分断を乗り越えようと、たどり着いた答えが県民投票だった。

ハンスト中、元山さんには署名に来た人やツイッターへの書き込みで「非暴力の訴え、胸に刺さります」「応援してます。民主主義が守られますように」など激励する声が多く寄せられた一方で、ツイッターでは「ただの目立ちたがり屋」など批判的な意見も書き込まれた。

市役所前には連日右翼団体が車両で乗り付け「市民の迷惑なんだよ」などと罵声を浴びせる場面も多かった。

それでも元山さんは「多くの県民が話をして、調べて、考えて、納得のいく一票を入れてほしい。その過程をしっかりと経れば、今の対立や分断は必ず乗り越えられる」と信じる。

「辺野古の基地建設とか、普天間基地をどうするかとか、将来自分の子どもや孫から絶対聞かれると思う。その時、自分の言葉で何をしたか話したい。できることはしたい」と語った。



ハンガー・ストライキ3日目の夜。記者団の取材に応じる元山仁士郎さん＝17日、宜野湾市役所前

■沖縄とハンスト

元山さんに「なぜハンストという手段を選んだのか」と問うと、こんな答えが返ってきた。

「沖縄の歴史をひもとくと、県民は権利や土地、暮らしを守るためにハンガーストライキで権限を勝ち取ってきた」

マハトマ・ガンジーの断食に由来する非暴力の抵抗であるハンスト。

現代ではなかなか聞き慣れない言葉だが、米統治下の27年間

を含む沖縄の戦後史とは、深い関わりがある。

沖縄戦後初の大規模労働争議として知られる1952年の日本道路社ストライキでは、抗議の手段として既にハンストが用いられていた。

50年代以降、軍用地の長期使用のための地料一括払いなどを勧告した56年のプライス勧告に端を発した「島ぐるみ土地闘争」や教職員の政治行為を禁じた「教公二法阻止闘争」など、米統治下における自治権拡大を求める運動、そして祖国復帰運動と長い抵抗の歴史が続く。

近年でも2013年に普天間飛行場へ垂直離着陸輸送機MV22オスプレイがに強行配備された際も市民がハンストに取り組んだ。



ハンガー・ストライキ4日目。元山仁士郎さんを激励しながら請願署名に続々訪れる人たち＝18日、宜野湾市役所前

■日本の問題

期間中、元山さんは基地問題について「日本の問題」との発信も続けていた。

19日夕、記者団による最後の囲み取材で県外の地方紙記者から向けられた「本土の人たちに訴えたいことは」との問いに「沖縄の歴史を考えると日本の責任も大きく問いたい。

本土からなされた海兵隊の移転とか、米軍基地を巡る沖縄の不条理な現状とか、そういうことが積もりに積もって沖縄が県民投票でどうにかまともなまれないかと模索している。どこに向けてまともかという、それは東京であり、日本だ。私がハンストをしている理由や沖縄の歴史をぜひ知っていただきたい」と訴えた。

沖縄で生まれた27歳の若者が、戦後74年がたち、「平成」の時代が終わろうとする今、なぜ過酷なハンストをするに至ったのか。全国紙や県外の地方紙、全国ネットのテレビ局、ネットメディアなどでも報じられた元山さんの「言葉」。

全国の人たちはどう受け取るのだろうか。



署名に訪れた人から激励を受ける元山仁士郎代表＝19日午前、宜野湾市役所前

【元山さんがハンガーストライキを行うまでの経緯】

県民投票の会は昨年5月23日から7月23日の2ヶ月間をかけ、県内全市町村で県民投票の実施を求める署名活動を行った。

有効署名数で9万2848筆（総署名数10万950筆）を得た。この数字は、条例の直接請求に必要な有権者の5分の1の約4倍に上る。

同会はこの署名を根拠に県へ条例制定を請求し、県議会は昨年10月26日に条例を可決した。今年2月14日に告示、24日に投開票されることになった。



ハンガー・ストライキ5日目。終える決意をした元山仁士郎さん＝19日、宜野湾市役所前

しかし宜野湾、沖縄、うるま、石垣、宮古の5市長が「賛成、反対の2択では民意が反映されない」「結果次第で普天間飛行場の固定化が懸念される」「5億5千万円の予算をかけるなら、他に使い道はある」などの理由を挙げ、県条例で市町村の実施が定められた投票事務を拒否した。

現状では有権者の約3割が投票できない可能性が高い。

その動きを受け、元山さんは5市長に県民投票への参加を求め、自身が住所を置く宜野湾市の役所前で15日午前8時からハンガーストライキを開始した。

「市民の迷惑なんだよ」元山さんに浴びせる大音声 水と塩だけの5日間、ドクターストップ

沖縄タイムス2019年1月20日 09:45

沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票に不参加を決めている5市に投票実施を求め、「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎代表（27）が宜野湾市役所前で続けていたハンガーストライキが5日目となる19日午後5時ごろ、ドクターストップで終了した。15日午前8時から始まり、水と塩だけの摂取で挑んだ元山さんのハンストは105時間に及んだ。



ハンガーストライキの終了を発表する元山仁士郎さん＝19日午後5時、宜野湾市役所前

パトカーが出動

元山さんは記者団に「5市長がまだ参加を表明しない悔しさは

すごくあるが、県議会で動きがあるのを期待して、自分のハンガーストライキという抗議は終わりたいと思う」と発表した。

19日午後3時ごろから、市役所前の道路に日章旗を掲げた街宣車が停車。拡声器を使い「宜野湾市民の迷惑なんだよ。早く解散しろ」などと主張し、パトカーが出動するなど現場は騒然とした。

続行の意思を示したが...

午後4時半に医師の診断を受けた元山さんは、2日前より血圧が急激に下がり、このまま続けると「危険な状態になりかねない」と中止を求められた。元山さんは続行の意思を示したが、サポートメンバーとの協議の末、終了が決まった。その後、疲労がたまっていた元山さんはメンバーに肩を担がれて車に乗り、病院へ向かった。

その後のツイッターでは「沖縄、日本、海外からたくさんの方々に支えられ、涙があふれています」とつぶやいた。

投票したいだけなのに

仕事の合間を縫い、元山さんのテント生活を近くで支えた那覇市の男性(24)は「昨日ぐらいいから声が小さくなって反応も遅くなり、立ったり歩いたりもキツそうだった」と振り返る。

市役所前で、拡声器で大きな音を出し続ける街宣車を見つめ「あの人たちも、辺野古に賛成の人も反対の人も、みんなで話して投票したいという思いだけなのに。悔しくてたまらない」と語った。

元山さんが入院した後も、サポートメンバーが5市長に実施を求める署名は市役所前で20日正午から午後6時まで続け、週明けに5市長に届ける予定という。

県民投票、不参加5市の延期検討 沖縄、投開票日を1週間

琉球新報 2019年1月21日 13:28



県民投票を巡り取材に応じる沖縄県議会の新里米吉議長＝21日午後、沖縄県議会

沖縄県は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の賛否を問う2月24日の県民投票に関し、不参加を表明した宜野湾市など5市の投開票日について1週間延期する方向で検討を始めた。県が21日、新里米吉県議会議長に伝えた。

新里氏が記者団に明らかにした。残りの36市町村は予定通り実施する。県民投票を巡っては、不参加を決めた自治体の中に賛成、反対の2択で賛否を問うことへの不満があり、3択に増やす案が浮上している。

新里県議会議長「まだ断念ではない」 県民投票条約改正に向けた調整状況を知事に報告 面談後、記者団に語る

琉球新報 2019年1月21日 13:09



玉城デニー知事との面談後、記者団の質問に「議長として動くことはできない現状だが、断念ではない」と述べる新里米吉議長＝21日、県庁

県議会の新里米吉議長は21日午前、県庁で玉城デニー知事ら県三役と面談し、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票の全会一致に向けた条例改正の議長調整の状況を報告した。

県政与党3会派のうち2会派が議長の提案した選択肢の3択案に反対していることについて、新里議長は「現状で議長として動くことはできないが、まだ断念ではない」と与党内の議論に変化が出るか見守る姿勢を示した。知事との面談後、記者団に答えた。

新里議長は記者団に「与党がまとまっていないのに、野党と話をするとおかしくなる。現状で議長として調整に動くことはできない」として21日に予定していた与野党会派を集めた会議が開催できなくなったことを知事に伝えたという。

一方で、新里議長は「これまでと状況が変わっている。いよいよ県民の3割が投票ができない事態になろうとしているのをどうするか、政治家として考えないといけない」と3択で全会一致を目指す自身の立場を主張し、「時間がない中で野党との調整に入れないことは厳しいが、条例制定請求で動いた人たちの与党会派への動きもあるように聞いている。あきらめるなという声も私のところに来ている」と状況が変化する可能性に言及した。【琉球新報電子版】

沖縄県民投票「与野党双方が折り合いを」 県議会議長、県三役と面談

沖縄タイムス 2019年1月21日 14:57

沖縄県名護市辺野古の新基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票を巡り、新里米吉県議会議長は21日午前、玉城デニー知事、謝花喜一郎、富川盛武両副知事と面談した。3択案について、与党3会派のうち2会派が2択で実施すべきだと主張していることなどを報告した。



県三役への報告を終え、記者団の取材に応じる新里米吉県議会議長＝21日、県庁

面談後、新里氏は記者団の取材に「(条例改正が) 難しくなったことは事実。与党内の動きに何らかの変化がない限り(事態は) 展開していかないのではないか」との認識を示した。

その上で「与野党が2択、4択で争っているのは全県で実施でき

ない。双方が折り合いを付けて、県民投票を全県民でやれるようにすることが大きな課題だ」と述べた。

沖縄県民投票：条例改正を事実上断念 与党会派「3択」案に反対

沖縄タイムス 2019年1月21日 05:00

沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う住民投票で、全県での実施へ向け与野党間調整に入る意向を示していた新里米吉県議会議長は、条例改正などの提案を事実上断念した。新里氏は与党の了解が得られれば「3択」を提案する意向だったが、20日、与党2会派が現行の2択で実施すべきだと判断したことを受け「与党内で一致できなければ進められない」と判断した。



沖縄県議会



<土砂投入から1カ月>名護市辺野古沿岸部へのを前に護岸(区域(2)-1)で囲まれた半分近くが埋め立てられた=13日午前、名護市(小型無人機で撮影)

新里氏は本紙取材に「3択が認められなければ提案も、5市への意向確認もできない」と述べた。与野党全会派への説明も見送る考えを示した。条例改正を提案した公明幹部にも「難しい状況だ」と伝えた。一方、引き続き実現を求める声があるとして、21日以降も関係者との調整は続けるという。

与党最大会派の社民・社大・結とおきなわは20日午前の会議でいずれも全会一致で現行の2択で実施すべきだとの方針を確認した。

条例改正の見込みがなくなったことで、県民投票は従来通り2月24日に実施される。県は参加を表明していない5市に、引き続き実施を働き掛ける考えだ。

条例改正を巡っては公明が先週、新里氏に全県実施に向け選択肢を増やすことや、文言を変更することなどを提案。新里氏は19日に与党代表者と面会し、「3択」や、予算が成立している36市町村は予定通り実施し、残り5市は後日実施する「2段階投票」など、条例改正を含め与野党間の調整に入る方針を伝達した。

与野党の理解が得られれば、24日までに5市の市長と面会して改正条例に基づく実施を呼び掛け、29日の臨時会で改正案採択の日程を確認していた。ただ、与党内からは「約10万筆の署名は2択が前提だった」「現行条例に瑕疵(かし)はない」など

改正への反発は強く、難航が予想されていた。

沖縄県民投票：県議長、与野党調整へ 公明が選択肢増を提案

沖縄タイムス 2019年1月20日 12:48

沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を巡る県民投票で、県議会の新里米吉議長は19日、全県実施へ向け与野党間の調整に入ることを明らかにした。公明党から現行の2択の選択肢を増やすことや、文言修正などの提案を受け、週明けにも与野党会派の代表者に説明し、意見を求める考えだ。



沖縄県議会

新里氏は19日、那覇市内で与党会派代表らと面会し、2択以外の案を含め調整に入る意向を伝えた。新里氏は、記者団に「辺野古」県民投票の会の元山仁土郎代表にも伝え、了承を得たことを明らかにした。元山氏は19日午前、県民投票は2択で実施すべきとの考えを記者団に伝えていた。

ただ、与党内では強い反発が上がり、自民党内でも否定的な見方が強く、調整が難航するのは必至だ。

新里氏は公明からの提案を県執行部にも伝えたことを明らかにした。2月24日の投票日に関しては現行通り進める考えを示した。県の意向を踏まえ、条例改正する場合は、1月29日までに臨時会を開く必要があるとの認識も明かした。

引き続き議論継続へ 名護市辺野古の新基地建設に関する国地方係争処理委員会 委員長「終盤に近づいている」

琉球新報 2019年1月21日 19:18



県からの申し出案件について議論する国地方係争処理委員会の委員=21日、東京都の総務省

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設計画を巡り、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」(委員長・富越和厚公害等調整委員会顧問)の3回目の会合が21日午後、総務省で行われた。

委員会終了後、会見した富越委員長は「審査申出書の通り順番に検討し、終盤に近づいている」と語り、引き続き議論する考えを示した。【琉球新報電子版】

「私たちの投票権 奪わないで」 沖縄県民投票、うるま市の参加 求め 300 人集会

沖縄タイムス 2019 年 1 月 21 日 10:42

県民投票連絡会うるま市支部は 20 日夜、市内で緊急総決起大会を開いた。会場には立ち見を含む約 300 人が参加。「県民投票に不参加を表明して市民の投票権を奪った島袋俊夫市長に抗議し、実施を求める」などとした市長宛ての署名運動を広げること盛り込んだ大会決議を確認した。



緊急の市民総決起大会を開き、島袋俊夫市長に抗議してガンバロー三唱する参加者＝20 日午後 8 時前、うるま市生涯学習文化振興センターゆらてく

決議は「16 人の市議と市長が一体となって市民の投票する権利を奪う暴挙に出た」と指摘。「看過すれば政治の劣化を招き、断じて許されるものではない」とした。署名は約 1 万 2 千筆を目標に 2 月 13 日まで取り組み、市長に対する国家賠償請求訴訟を起こすことも決めた。

市石川地区のメンバーを代表して伊波洋正さん（66）は、市長の不参加表明に「腹の底から怒りを禁じ得ない」と憤った。「市議会や市長は勘違いしている。県議会で条例を制定したことに基づく市町村の義務なのに、理由を並べて投票の権利を奪っている。絶対許してはならない」と訴えた。

安慶名交差点で県民投票実施を求める街頭運動を続ける東智子さん（65）は「市議会と党や市長は参政権を奪ってはいけない。主権者は私たち。正義は必ず勝つ」と話した。

「私たちが投票したい」 ハンスト後も署名続々 宜野湾市民

沖縄タイムス 2019 年 1 月 21 日 09:38

沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票の全県実施を求め「辺野古」県民投票の会の元山仁土郎代表（27）がハンガーストライキをした宜野湾市役所前では、ハンスト終了翌日の 20 日も、請願署名に訪れる市内外の県民が後を絶たなかった。同所での署名はこの日で終了したが、郵送とファクスは 2 2 日まで受け付ける。



ハンスト終了後も県民投票実施を求め署名に訪れる人たちは 20 日、宜野湾市役所前

市愛知の玉城和美さん（55）は、署名活動が続いていることをメディアで知り、姉の幸枝さん（56）と駆けつけた。「イエス、ノーで明確な意思表示をしたい」と訴える。

センター試験を終え駆けつけた粟森琉海さん（19）は「スタッフとして手伝ったけど、試験前でできなかった。みんなで県民投票をしたい」と思いを込めた。

署名の問い合わせは「辺野古」県民投票の会、電話 098（951）3655。

辺野古工事、3 月に新区域へ土砂 沖縄防衛局が県に通知

琉球新報 2019 年 1 月 21 日 19:38



埋め立て工事が進む沖縄県名護市の辺野古沿岸部＝15 日

防衛省沖縄防衛局は 21 日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設工事を巡り、昨年 12 月から埋め立てを続けている場所に隣接する新たな区域で、3 月 25 日から土砂投入を始めると県に通知した。

新たに着手するのは、現在土砂を投入している区域の西に隣接する約 33 ヘクタールの区域。二つの区域を合わせると、埋め立て予定地全体（約 160 ヘクタール）の約 4 分の 1 に達する。

土砂投入に未着手の埋め立て予定海域東側の海底では、強度の低い「軟弱地盤」が確認されており、政府は今春にも地盤改良工事に向けた設計変更に着手する方針だ。

辺野古、軟弱地盤で設計変更へ 政府、今春にも着手

琉球新報 2019 年 1 月 21 日 11:10



埋め立て工事が進められる沖縄県名護市の辺野古沿岸部＝15 日（小型無人機から）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、政府は今春にも、埋め立て予定海域に存在する軟弱地盤の改良工事に向けた設計変更に着手する方針を固めた。年内に県に変更を申請したい考えだが、移設に反対する玉城デニー知事は変更後の計画を承認しない構えで、工期は遅れる見通し。複数の政府関係者が 21 日、明らかにした。

設計変更に着手するのは、埋め立て予定海域東側。防衛省沖縄防衛局がこれまで実施したボーリング調査で、地盤の強度が「非

常に軟らかい」とされる地点が複数存在していた。

「変更手続き必要」国民民主党の玉木代表、辺野古の現場視察

沖縄タイムス 2019年1月21日 14:47

国民民主党の玉木雄一郎代表は21日、名護市辺野古の新基地建設現場を海上から視察した。政府が軟弱地盤の改良に向けた設計変更に着手することに関して、「変更の手続きは経るべきで、沖縄県との対話も深めないといけない。民意を無視して強引に工事を進めることがあってはならない」と述べた。



辺野古新基地建設を海上から視察する国民民主党の玉木雄一郎代表（右）＝21日、名護市辺野古沖

【平安名純代の想い風】シリア撤退の教訓 政治が決断、軍部は従う 損得勘定で基地撤去も



沖縄タイムス 2019年1月20日 13:39

政治が決めれば、米軍は命令に従う。トランプ米大統領のシリア駐留米軍撤退決断は、政治判断は軍部の意向を優越するという民主主義の原則を示した。トランプ氏が周囲の大反対にかかわらず、自身の判断を貫いた理由は何だったのか。この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

市民投票条例案 きょう審議入り 石垣、陸自配備への賛否

琉球新報 2019年1月21日 05:00

【石垣】石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票条例案の審議が21日から市議会で始まる。同日の臨時議会で、住民投票条例制定を請求した市住民投票を求める会の代表らが意見陳述する。

条例案と投票経費に関する補正予算案の審査は市議会総務財政委員会に付託されており、本会議での意見陳述後、同委員会で住民投票を求める会への質疑も行われる予定だ。同委員会では今後の審査方針も議論される見通し。